



2022年6月27日

日本鉄道労働組合連合会

## 「JR二島・貨物経営自立実現PT」最終提言

# 「新しい『ヒト・モノ＝ネットワーク』を

# つくるJR連合政策提言」策定！！

JR連合は、「JR二島・貨物経営自立実現PT」の最終提言として「新しい『ヒト・モノ＝ネットワーク』をつくるJR連合政策提言」を策定した。

同PTは、JR北海道・JR貨物・JR四国（JR二島・貨物）に対する国からの各種支援策が2021年3月末で区切りを迎えるタイミングで、この重大な課題に対処すべく2019年秋に発足した。プロジェクトの目的として、JR二島・貨物が将来にわたって担うべき社会的使命を果たし続けられるよう、

### ① 2021年度以降の支援策の延長・拡充【当面の対策】

### ② 経営自立の姿を描きそこに繋げる道筋の確立【将来像とプロセス】

の実現を目指し、共同座長（泉健太衆議院議員、小川淳也衆議院議員、広田一衆議院議員（当時）、伴野豊衆議院議員）、及び有識者（専修大学・太田和博教授、流通経済大学・板谷和也教授）のお力添えを頂きながら、関係単組及び関係各社との連携を深め、2022年5月までに11回の会合を開催し議論を積み重ねてきた。



第32回定期大会の会場で報告

2020年5月には「中間取りまとめ」を発出し、2021年3月の国鉄債務等処理法等の改正に関する審議では、関係議員の協力により質疑や附帯決議に中間取りまとめの内容が反映された。そして、同年4月には政府が「支援パッケージ」を打ち出し、JR二島・貨物と働く者の近未来を支える成果につながった。現在、JR二島・貨物は同支援策を活用しながら、中期ビジョンのもと経営自立に向けた施策を展開している。

## これまでの延長線上ではない、新たな形・仕組みの創出を提言！

一方で、JR二島・貨物の経営自立は道半ばであり、解決しなければならない中長期課題も多く存在する。これらの**解決には従来の延長線上ではない新しい形・新しい仕組みが必要**である。また、今回の最終提言は3社の経営自立と持続可能な経営に必要な処方箋を中長期的な観点から示したが、これらは**JR二島・貨物に限らずすべてのJRに関係する課題**でもある。JR連合は、残された課題の解決と提言内容の具現化に向け、あらゆる関係者の理解の輪を広げながら、連携・協働に向けて取り組んでいく。